

# 第107期 貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位 百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	28,917	流 動 負 債	24,319
現 金 ・ 預 金	5,029	信 用 取 引 負 債	12,702
預 託	9,509	信 用 取 引 借 入 金	11,590
ト レーディング商品	342	信 用 取 引 貸 証 券 受 入 金	1,111
約 定 見 返 勘 定	14	預 り 金	8,119
信 用 取 引 資 産	12,652	受 入 保 証 金	2,458
信 用 取 引 貸 付 金	11,871	短 期 借 入 金	800
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	780	未 払 法 人 税 等	18
立 替 金	16	そ の 他 流 動 負 債	221
募 集 等 払 込 金	98	固 定 負 債	2,221
短 期 差 入 保 証 金	940	長 期 借 入 金	1,000
短 期 貸 付 金	15	繰 延 税 金 負 債	145
未 収 収 益	263	退 職 給 付 引 当 金	943
そ の 他 流 動 資 産	45	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	46
貸 倒 引 当 金	11	そ の 他 固 定 負 債	85
固 定 資 産	3,349	引 当 金	153
有 形 固 定 資 産	92	証 券 取 引 責 任 準 備 金	153
建 物	50	( 証 券 取 引 法 第 51 条 )	
器 具 ・ 備 品	42	負 債 合 計	26,695
無 形 固 定 資 産	47		
電 話 加 入 権 等	47	資 本 の 部	
投 資 そ の 他 の 資 産	3,209	資 本 金	4,650
投 資 有 価 証 券	1,474	資 本 剰 余 金	2,970
関 係 会 社 株	46	資 本 準 備 金	2,970
出 資 金	106	利 益 剰 余 金	2,257
長 期 貸 付 金	1,116	利 益 準 備 金	284
長 期 差 入 保 証 金	455	任 意 積 立 金	270
長 期 立 替 金	161	役 員 退 職 慰 労 積 立 金	270
そ の 他 投 資 等	36	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	0
貸 倒 引 当 金	190	当 期 未 処 理 損 失	2,811
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	213
		自 己 株 式	4
		資 本 合 計	5,571
資 産 合 計	32,267	負 債 ・ 資 本 合 計	32,267

# 第107期 損益計算書

(平成15年4月1日から  
平成16年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	金	額
営業収益		5,015
受入手数料	4,063	
トレーディング損益	767	
金融収益	183	
金融費用		117
純営業収益		4,898
営業費用		3,667
販売費・一般管理費	3,667	
営業利益		1,230
営業外収益		44
営業外費用		19
経常利益		1,255
特別損失		452
貸倒引当金繰入	13	
役員退職慰労金	158	
役員退職慰労引当金繰入	31	
退職給付会計基準変更時差額	244	
証券取引責任準備金繰入	3	
税引前当期純利益		803
法人税、住民税及び事業税		18
法人税等調整額		0
当期純利益		784
前期繰越損失		3,596
当期末処理損失		2,811

# 注 記 事 項

当社の貸借対照表および損益計算書は、「商法施行規則」(平成14年法務省令第22号)の規定のほか「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)および「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。また、表示単位未満の科目の金額については零で表示しております。

## 【重要な会計方針】

### 1. 資産の評価基準および評価方法

#### (1) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準および評価方法

当社は、時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ること並びにその損失を減少させることを目的として、自己の計算において行う有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、金銭債権および通貨の売買その他の取引等で資金運用目的を除く取引等をトレーディングと定めております。

トレーディング商品に属する有価証券等の評価については、時価法を採用しております。

#### (2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法を採用しております。

### 3. 貸倒引当金は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

4. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、会計基準変更時差異（1,224百万円）については5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。
5. 役員退職慰労引当金  
役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。当該引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。  
(会計方針の変更)  
従来、役員退職慰労金は支給時の費用として処理してきましたが、当期より内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更しました。  
この変更は役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着しつつある現状に鑑み、当期に役員退職慰労金の内規の見直し整備を行ったことを契機として、役員の在任期間に対応した費用の配分による期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものであります。  
この変更に伴い、当期発生額15百万円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額31百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比べ営業利益および経常利益は15百万円、税引前当期純利益は46百万円それぞれ減少しております。
6. 証券取引責任準備金は、証券取引法第51条に基づく準備金であります。
7. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. 消費税および地方消費税については、税抜方式を採用しております。

〔貸借対照表の注記〕

1. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している資産として証券業務用端末機等があります。

2. 有形固定資産の減価償却累計額		333百万円
3. 担保に供されている資産	預金	500百万円
	トレーディング商品	214百万円
	投資有価証券	1,456百万円

なお、上記以外に信用取引借入金の担保として保有有価証券6,483百万円を差し入れております。

4. 子会社に対する金銭債権	短期	13百万円
	長期	1,340百万円

5. 長期借入金1,000百万円は「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」（平成13年内閣府令第23号）第2条に定める劣後特約付借入金であります。

6. 商法施行規則第124条第3号に規定する金額	213百万円
7. 発行済株式総数	25,955,500株
8. 自己株式数	17,258株
9. 資本の欠損の額	2,545百万円

〔損益計算書の注記〕

1. 子会社との間の取引高

営業費用	333百万円
営業取引以外の取引高	14百万円

2. 1株当たりの当期純利益 30円24銭